

1. 特に効果的であり改善に資した事例について

A. コースワークの充実・強化

⑤他分野の大学院生との共同研究の実施

《人社系》

●京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻 「研究と実務を架橋するフィールドスクール」の事例

(具体的に何を実施したのか)

院生発案共同研究を実施した。これは複数の院生がひとつのグループを組織し、院生の発案によりメンバーに共通のテーマを設定し、そのテーマについて海外でワークショップを組織・実施するもので、当初の予定通り、2008年度～2010年度の3年間で13の共同研究(計38人)が組織された。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

他分野の大学院生とともに共通のテーマや海外でのワークショップを組織・実施する過程を通じて、院生自らの研究を地域領域横断的な視点からとらえなおすことをめざした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

帰国後には成果集を作成・編集・刊行した(計11冊)。また、海外で実施された報告会の成果を本研究科内で報告する、合同発表会が院生を中心に組織され、アジア・アフリカの地域(専攻)をこえた研究成果発表の場として継続的に実施されている。これまでは、研究科の教育カリキュラムでは、公聴会以外には、専攻を超えた研究発表の場をカリキュラムのなかにとりいれにくかったため、院生主体の新たな取り組みとして大学院教育の改善・充実に貢献した。

1. 特に効果的であり改善に資した事例について

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

《人社系》

●京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻 「研究と実務を架橋するフィールドスクール」の事例

(具体的に何を実施したのか)

フィールド講義・演習(フィールドスクール)を実施した。1年間のうち、アジアとアフリカそれぞれ1~2ヶ所に1~2週間フィールドスクールを開校し、より多くの院生が、本研究科や海外カウンターパート機関の教員、開発実践の現場で活動する人々から教育を受ける機会を得た。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

フィールドスクール開始まえには、スクールが開校される予定の国や地域に関する概説的な講義を開講し、フィールドスクールでは本研究科教員と現地で活躍中の実務家(JICA、国際機関、各種NGO)による現場での講義を実施し、現地の人々とともに演習を行うなど講義、演習、実地見学を組み合わせることで参加者の理解が段階的に深まるように工夫した。また演習で得た知見を地元学生らと共有する機会を設け、さらなる自学自習のインセンティブとなるように考慮した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

2008年度~2010年度の3年間で、合計7つのスクールを開校し、のべ70名の院生が参加した。これまで以上に、院生を臨地研究の現場へと派遣することができ、大学院教育の改善・充実に貢献した。

1. 特に効果的であり改善に資した事例について

E. 学習・研究環境の改善

②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実

《人社系》

●京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻 「研究と実務を架橋するフィールドスクール」の事例

(具体的に何を実施したのか)

国際協力のための実務基礎教育（研究発信トレーニング）を実施した。フィールドスクール実施前の国内事前研修として、英語による研究計画書の作成や英語によるプレゼンテーションのトレーニングをおこなった。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

発表会には、ネイティブのアドバイザーとしてアジアやアフリカを対象にして調査研究をおこなっている外国人研究者を招き、建設的かつ具体的で詳細な講評をお願いした。さらに英文論文の校閲費用の支援もおこなった。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

2008年度～2010年度の3年間で計37名の院生が研究計画書作成のトレーニングを受けた。また計7名の院生が発表トレーニングを受けた。院生が、臨地調査を実施するうえで、指導教員や副指導教員だけではなく、外国人研究者からも研究計画にかかわる具体的かつ生産的なコメントを得られ、院生が臨地研究を実施していくうえで非常に有意義であったことが、海外での学会発表の数が年を追うごとに増加していること、また、全体の学会発表数に対する海外での発表の割合も増加傾向にあることから明らかになっており、大学院教育の改善・充実に大きく貢献した。プログラム終了後の現在では、研究科常設科目として開講されている。